

令和4年第6回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
9月14日(水)	1. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	1
	2. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	3
	3. 中田 清介 議員	創政・改革クラブ	6
	4. 松山 篤夫 議員	清和クラブ	9
	5. 車戸 明良 議員	清和クラブ	11
	6. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	13
9月15日(木)	1. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	14
	2. 中谷 省悟 議員	たかやま自民クラブ	15
	3. 西田 稔 議員	たかやま自民クラブ	16
	4. 榎 隆司 議員	たかやま自民クラブ	17
	5. 小井戸真人 議員	無 会 派	18
	6. 上嶋希代子 議員	無 会 派	19

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含まない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 新市長の市政方針（公約）について

- ①今回の市長選挙において19,815票を獲得し田中あきら新市長が誕生した。投票者数46,040人のうち支持率は43%に留まっており過半数を超えない結果となった。今後の市政運営においてはノーサイドの姿勢を持ちながら取り組まれると考えるが、全体の奉仕者として全市民に中立公正な施策を展開し、支持率を上昇させるための新市長の決意を伺う。また、今回の市長選挙の投票率は64.87%と低調であったが、市民に最も身近で生活に直結する選挙であるにも関わらず、この低調さの要因についての市長の見解を伺う
- ②前國島市長は12年前の初当選時に市長の退職手当を凍結することを公約に掲げられ、前市長の退任時には退職手当が支給されていない。市長の職責は、重大な責任の上に権力が集中し多大な自己犠牲を伴う立場である。市民に対し中立公正を基本にするためにも退職手当は意味あるものと考えているが、新市長は退職手当の意義についてどう考えているか
- ③田中新市長は、市政運営全般について留意する項目を6点掲げられた。この中で「苦手なことは得意な人に任せる」と述べられ、「決して丸投げするのではない」と言及されたが、苦手なこととは具体的に何を指しているのか。確かに得意な人はあらゆる分野で存在するが、それらを含めて市政運営の舵取り役が市長であり、市民に還元するための施策を実行するのが行政と考える。事業者や団体とも密接に絡み合うこの地域において、市民から疑義を抱かれないよう十二分に留意する必要がある。そのために市長の明確な方向性と指針、さらには民間や団体にも勝る行政側の現状把握や創造性、知見、専門知識が一段と求められると考えるが、その展開方法について伺う

- ④暮らしの糧となる新しい「なりわい」を創出する中で、無形の技術・経験への付加価値付けと対価を獲得するとされている。技術や経験から生み出されるものは完成品となり、その価格が対価として表されているのが実情である。モノが売れない、後継者がいないなどで伝統技術の継承や持続が困難な時代にあっては、市の直接支援と人材の投入が必要と考える。また、起業しやすい環境整備を掲げられる中で、行政手続きへの支援や代行する仕組みを構築するとあるが、何より市が率先して成功者を創り出すことが最重要である。特に支所地域にあっては一層重要と考えるが、市民が高山市に暮らし、生活する日常を通して実現できることを大いに期待したいがどのように取り組む考えなのか
- ⑤農林畜産業において最強の産地・産品を創出する中で、「域内での食品自給率の向上」「徹底した地産地消を実行」とされている。世界的な食糧危機を危惧する中では自給率向上も地産地消も重要な観点だとは思いますが、現状では円安や原材料高騰などで多くの農家所得が減少していることが大問題であり、このままでは離農に拍車がかかっても不思議ではない。農家所得を向上させるための即効性ある対策について伺う
- ⑥持続可能な地域づくりのために観光振興を活用するとされ、観光振興のための「宿泊税」の導入についても言及されている。この宿泊税について、国税庁などは合法との見解を示しているが、高山市は入湯税だけでも1.5～2億円余りで全額が観光振興に充てられている。全国的にも宿泊税導入を検討している自治体も増加する一方で導入を見合わせる自治体も増えている。コロナ禍で打撃を受けた飛騨高山の観光の魅力に一層磨きをかけるためには、観光に特化した財源確保に拘るよりも、市民所得を増加させ市税の増収を図り、そこで増加した財源を観光振興にも充当すべきと考えるが見解は

【倉 田 博 之 議員】

1. 政治と宗教の相関に係る新市長の見解について

- ①あつてはならない安倍元首相銃撃事件に端を発し、社会的な問題として政治と宗教の関係性が注目されている。政教の関係性はこれまでもずっと潜在し続けてきた問題であり、今回の件も、報道などで集中的に取り扱われている特定の教会の事案に押し込めるだけでなく、より高い視点でより広い対象をも俯瞰しつつ、相関全般について語られるべき問題だと捉えている。新市長は政教の相関や距離感について、一般的な市民感覚をどのように感じ取られ、どういった見解をお持ちなのかお尋ねする。憲法第20条の説明に留まらない市長個人の生の声を伺いたい
- ②本市では「前市長のリードの下において特定の宗教団体との関わりが増大してきてはいないか。」「市政に対する宗教団体の影響力は強まっていないのか。」といった懐疑的世論が非常に多くある。これまでもいくつかの事例について市からお話を伺ってきたが、市民の目にはどう映るのかという観点よりは、自己の正当化による言い張りや開き直りの論調が目立ち、残念ながら合理的な説得力をもつ明快なお話はいただけなかった。そういったなか、前市長の海外出張における宗教団体との関連行動を、公費の適正使用の面から疑問視する声を市役所内外や元市役所関係者からいくつかお聞きする機会を得ているところでもある。こういった、結果的に大変多くの市民から数多くの疑念を持たれることになってしまったという市政運営の事実に対し、新市長はどう向き合い、検証し、今後の市政に反映していかれるつもりなのか。本市の政教の相関についての振り返りをお聞きする
- ③行政と特定の宗教団体の間に金品を介在した相関が頻繁にあるようだと、特別の便宜に関する市民の疑念や嫌悪感が生まれるのは当然だ。市民との健全な信頼関係を保持していこうとする意思と姿勢は行政の最も基本的な体幹であり、そのために宗教団体や政治団体からの寄付を受けない規定を持つ誇り高き自治体は数多くある。本市にもその策定を求め、市は昨年9月に寄附採納事務取扱要綱を制定したが、それは襟を正すエッセンスのない、内部の判断次第でどうとでもなる期待とは真逆のものだった。市は寄附採納に対する透明性と説明責任の向上を図れるものだと胸を張って豪語したが、田中市長もまた、そう言い切られるのだろうか。要綱の見直しを求めるとともに、市長より見解をいただきたい

2. 新聞社による新火葬場建設計画のアンケートでは、新市長は市長候補者として「再検討の余地あり」とされ「経緯や意見の整理」や「必要なら実施計画にこだわらない」と答えている。その発言に対する責任と誠意ある実行について

①市長選告示前に中日新聞社が崇教真光教団に行った取材で、土地の寄付を決めた理由と経緯に関し真光教団は「市当局の担当者より話をいただいた。」と答えている。このことは市がこれまで真っ向から否定し続けてきたことであり、教団側もある時期から市に歩調を合わせるかのような発言に変わった疑問点であった。この新聞証言により、候補地選考の当初から市に意図があったことが明白となり、市の選択の公平性は崩壊したものと受け止めている。丹生川候補地ありきの強引な理論展開とも符合する。他の事例もあわせ、新火葬場建設に関する市の発言の不整合と迷走ぶりはこれまでも議論の俎上に上げてきている。田中市長には「経緯や意見の整理」において身びいきでないしっかりとした検証をいただきたい。市長の見解を伺う

②火葬場検討委員会が3候補地を答申した後は、市がフラットな目線で最終候補地を選択するとしていた。そこで市が最重要要件としたのが「景観上人目につかない場所」だったが、高山市議会創政・改革クラブは、最終選考の基準は市民の思いが行政の都合より優先されて反映されるべきとの考えから市民アンケートを行った。そのアンケート結果に併せ、市民意見傾向の正当性を裏付ける自己調査の数値データも添えて、前市長に対し本年1月に中間報告を、同4月に最終報告を行った。根拠データとはすなわち、人口重心表示図、候補地到達時間比較表、候補地高度比較表、積雪量比較表、アクセス道の縦断勾配比較表、環境負荷比較試算表などである。そこに政教関連の要素も加味する中で、ぜひ新市長の「経緯や意見の整理」において身びいきでないしっかりとした検証を実施し、今後の誠意と責任ある判断、そして行動につなげていただきたい。市長の見解を伺う

3. G I G Aスクール構想における「情報リテラシー教育」および「メディアリテラシー教育」の重要性とその促進について

①文科省は2025年1月実施の大学入学共通テストから、新教科として「情報」を加えると正式発表しており、その出題範囲に「情報リテラシー」が含まれている。

「情報リテラシー」は「情報モラル」と取り違えられやすいが、関連性は深くも重なり合ってしまうものではない。入試に必要なだからではなく、人が情報社会を生き抜くための必須の概念および手法であると捉えている。本市学校教育における「情報モラル教育」は評価するが、「情報リテラシー教育」における認識はどのようなのか。

リテラシー能力の本質と重要性を、教育行政としてどう受け止めているか

②本来の意味での「情報リテラシー」の認識は、各小中学校間や教職員間において均一に浸透しているか。また、子どもたちとの意識共有についてはどうか。この領域での学びの十分な質と量は確保されているか。子どもたちの理解度・習熟度をどう評価しているか

③「メディアリテラシー教育」は「情報リテラシー教育」においてコア的な意味合いを持つ。メディア発信に対する批判的思考を育成する重要な領域として多くの高等教育現場ではすでに取り入れられている概念だ。文科省でも初等中等教育におけるメディアリテラシー教育の教材を改善・充実させる方針が示されているほど、今後の学びの重要な要素だ。文科省は新学習指導要領において新聞を教材として活用することを位置付けているが、新年度において各校の新聞の配備は進んでいるのか

④本年8月、文科省から各都道府県とその学校図書館担当課等に宛てられた文書は、児童生徒の資質・能力を育成するためには、教科書などの教材、書籍、新聞、インターネット等を効果的に組み合わせる活用することが重要だとし、「学習センター」や「情報センター」としての機能を有する学校図書館の利活用が大変有効だとし、その取り組み実施の積極的検討を求めるものであった。こういった、むしろ社会的なニーズにも近い情報教育の方向性について、市の見解と今後の取り組み方針を伺う

【中 田 清 介 議員】

1. 観光で稼げない「日本経済」の現状分析が続く中で、市長が描く高山の観光振興のあり方と新しい財源確保について

①これまでの観光のあり方を分析すれば、観光客の来訪と地域経済のリンクについては、厳しい現実がついて回っている。宿泊・飲食業の給与額は増えず、非正規雇用を増やし、地域への波及効果も限定的だった。2015年からの5年間で平均給与が減少した産業は2つと言われ、宿泊・飲食業界はその内でも最低と言われている。その原因とされているのがホスピタリティ産業としての未成熟さと、ホスピタリティ産業の経営技術の劣後であると言われてもいる。観光振興の課題は「どれだけ需要を確保するか」ではなく「需要をどれだけ付加価値創造に転換できるか」の時代に入っているとされる中であって、どのような方針でこの現状を打開していくのか

②選挙期間中の公約や発言では「観光振興のための新しい財源の導入」に触れられており、宿泊関係者からの反応はコロナ禍のこの時期に市長候補が一方向的に打ち上げた事への反発も出ていた。6日の所信表明を聞いていても、市長は「自分はこうしたい」という事については、「図って参ります」、「・・・して参ります」、「取り組みます」などの言葉を多用されたが、市民合意を得て政策を決定していくための前提である、市民の皆様のご意見を聞くという発言はなかったと思う。少し力みすぎているのではないか。産業政策の柱でもある観光については、関連業界ばかりではなく市民の合意形成を図ることが肝要である。これまで不足している入湯税の税源配分や使途に対する徹底した議論を省くことなく、未来志向のまちづくりをオール高山で目指すとしてそのリーダーシップを発揮するのが肝要ではないのか

③今必要な観光政策という面から言えば、行政の指導性と民間の実行力の棲み分けを明確にし、市民、事業者、行政が各々の役割をしっかりと自覚することである。これまでの観光行政の中であいまいであった点を市民にもわかりやすく再提示して出直すことではないか。これまでの反省点に立ってその課題を洗い出すことから始めるべきだ。富良野市のように市民の受け持つ暮らしやすいまちづくりを通じたおもてなしの部門、DMOやDMCを活用する民間の協力体制や資金循環、それらについての細かな目標設定と、コロナ禍の中で浮かび上がった観光行政の足りなかった

部分を補う市役所の指導性。それらを再構築するのが最重点課題なのではないか。預かり税の重複にもなりかねない税源の確保については、その前にやるべことが残されていると考えるが

2. コンパクトシティを目指さない中での人口減少問題並びに地域振興について

①6月議会では改めて「クリエイティブ シュリンケージ（創造的縮小）で捉えた高山市の持続可能性について」取り上げたところである。その趣旨は、急激な人口減少社会にあっても、社会生活の維持に欠かせぬ相対的な活力を、地域の持つ豊かさの再評価で維持していこうとするまちづくりの理念である。國島前市長もよく「過疎地域の人を一人として見放さない」と言い続けたが、公共交通利用の問題や、買い物の不便さなどについてはお手上げの状況でもあった。市長の言われる「コンパクトシティはあえて目指さない」とはどのような構想でのまちづくりを目指すものなのか

②人口減少問題は全国どこにでもある問題であるが、創造的縮小の持つ意味は、まずきちんと人口減少社会を受け入れることであり、その上で地域の持つ豊かさを再評価し、健康志向と恵まれた環境の活用によって、急激な人口減少下にあっても、社会生活の維持に欠かせぬ相対的な力を維持していこうという構想であり、コンパクトシティの理論も絡める事によってまさに「小さくてもきらりと光るまち」を指向することとされている。大切なことは今ある姿を受け入れてそれを打開していくための具体策の提示ではないか。その構想は固まっているのか

③ここで言う地域振興は支所地域のそれであり、口で言えるほど生やさしい問題ではない。第1には地域の支え手となる生産年齢人口の層が薄いのである。その中で過疎地域に住み続けられるように、そのための担当部署については年度内に新設すると言われるが、具体論で説明されなければ市民にはピンとこない。今までのような屋上屋を重ねるような組織論なのか。ポスト配分は権限と責任の配分でもあると言われるが、その権限と予算配分はどうしようとするのか。きちんとした設計図が必要である。実態としての支所の充実のためにどのようにテコ入れしていくのか

3. 市長が描く多様性と議会が描く多様性について

①市長は多様性についても言及されている。多数の価値観で少数の選択肢をうばわない。こうした考えを施策に盛り込んでいきますと。翻って私たち議会は、多様性を多角的に捉え、女性の政治参加に門戸を開くこと、地域によって課題は異なり多様であること、多様な年齢層の参画によって民主主義に厚みをつけること、といった考えを先の定数議論の中で発表してきている。合併で広くなった面積の中でどうしたら幅広い市民要望をくみ取れるのかの議論であり、住民自治の実現に欠かせぬ問題提起と捉えている。市長の思い描く多様性と議会が思い描く多様性には接点はあるか

4. 国が示す政策誘導は近年ますます強くなっている。飛騨高山らしさにこだわる独自の市政運営について

①国などが示す方向性や一時の流行や現象に「すべて答えなければならないと考えてしまうくらいがある」として、市長は飛騨高山を磨く事を強く意識して市政運営を行うと述べられた。しかし、このところの国の方針は、K P I 導入などを通じての政策誘導に傾きがちである。その事は自治体の総合計画の上に総合戦略の策定を推奨して予算面からの誘導策を打ち出してきたことや、S D G s 関連の推進計画や、スーパーシティ構想などの採用まで、枚挙にいとまがない。今やすべての国の機関の施策の中での補助金にまで、その傾向が強いと言える。今までの國島市政の中ではそれらに飛びつくことでの予算確保に汲々としてきたのであるが、市長は国との関係についてどのような判断基準をもって対応していくのか

【松 山 篤 夫 議員】

1. ポストコロナのインバウンドの回復には富裕層の取組が不可欠であるが、市の対応策について

①観光庁の「上質なインバウンド観光サービス創出に向けた観光戦略検討委員会」の報告書は、訪日旅行者の長期滞在と消費拡大に向け、これまで日本が誘致しきれていない富裕層などに対する上質な観光サービスが求められ、これに相応の対価を支払う旅行者の訪日、滞在の促進を図るための環境整備が急務と指摘している。これを実現すべく上質な宿泊施設開発促進やコンテンツの磨き上げを中心に、サービスを支える人材の確保・育成や効果的プロモーションを含め、世界中の旅行者を惹きつける上質な観光体験を実現するための一体的な取組を官民挙げて迅速かつ強力に推進する必要があるとしている。市の取組策は

②富裕旅行者誘致の意義について報告書は、ア) 成長戦略と地方創生、イ) ソフトパワーの向上、ウ) 文化・伝統産業への貢献の3点を挙げているが、それぞれのポイントの課題と具体的な取組策は

③日本の良質なパウダースノーは外国人から高い評価を得ており、スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツである。スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込み、意欲・ポテンシャルの高い地域における上質なスキー場の整備、アフタースキーのコンテンツ造成、受け入れ環境整備などの国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を観光庁は支援するが、国際競争力の強いスノーリゾートの形成に対する市の考えは

2. 農産物価格の低迷打開策について

①ロシアによるウクライナ侵攻や円安などの影響で、農家の経営が厳しさを増している。政府は農産物の価格に適切に反映できる環境整備に取り組む方針とのことであるが、農産物の価格変動を示す指数は伸び悩み、7月は1.2%下落の98.6%にとどまっている。コメは16.6%下落、畜産物も2.4%下落となり、農家が生産資材の値上がりを十分に転嫁できていない事態が浮かび上がっている。農業従

事者の高齢化が進む中、経営の悪化などで離農者が増え、作付面積の減少につながる恐れがあるが、市の現況と対応策は

②猛暑や豪雨などで傷がついたり、形が曲がったりして、スーパー等の店頭に並びにくい規格外の農産物を支援する動きが広がっている。宅配やネット販売の企業が手掛けるケースが多く、少量でも対応できるのが強みである。購入は食品ロス削減になり、SDGsの広がりもある。消費者の理解が広がりつつある中で、規格外農産物の販売は、生産者の支援にもつながると考えるが、市の対応策は

3. 「心の教育と宗教性」の関係について

①心の教育が課題としていることは、生命の尊重、他者への配慮、社会性と道徳、心の病といった諸問題とどう取り組むかという課題である。「他者への思いやり」や「社会性」の問題はともかくとして、「命の尊さ」や「心の病」を問題にしたなら、体験活動や社会奉仕活動などで済まされる問題ではなく、通常の道徳教育の次元を越える問題にもなる。根本には「人間の宗教性」の問題があり、「宗教心」や「宗教生活」に関係していかざるを得ない問題の深みに踏み入ることになると思われる。しかし、「教育勅語」に代表されたように過去の反省から、「憲法」とそれに基づく「教育基本法」では、公教育における宗教教育を禁じてきた。従って、憲法と教育基本法のもとで、これらの諸問題にどこまで対処すべきか、またできるのかが、工夫のしどころになる。「心の教育」は当然、価値観の教育に及び、さらには宗教教育に立ちいらざるを得ず、そうでなければ、^{かっかそうよう}隔靴搔痒の教育に止まるほかないと思われる。明治から昭和期の宗教哲学者の波多野精一は「自然」「文化」「宗教」の三段階を区別して、「人格」の領域を「文化」ではなく「宗教」に結び付けた。また、東京帝国大学の総長だった政治学者の南原繁は、政治の価値（正義）と区別して、真、善、美の価値を置き、それらを越えて「聖」もしくは「愛」の価値を置いて宗教を語り、科学や道徳にも侵されず、まして政治に侵されることのない価値領域として宗教を語った。「心の教育」が人間の「宗教性」の次元とどう関係するのか、教育長の考えは

【車 戸 明 良 議員】

1. 市長の政治姿勢と公約について

- ①輝く市民が暮らすまち飛騨高山を実現すると述べており、そのための政治姿勢はバックボーン①「幸せ」としているが、具体的にどう施策を展開するのか
- ②市長の公約と第八次総合計画、各種計画との関係は。著大事業が控える中、市長が取り組もうとしている高校生の医療費の無料化、奨学金返済支援、観光振興の仕組みづくり、医師が遠隔診療を行える体制、学校給食の質の改善など新たな施策の優先順位と財源の確保は
- ③先端技術への取組と、国が示している「20のイノベーション」「科学技術が広げる未来社会」「特定重要技術」など最先端に着目する市政運営の考えは。また、科学分野の学芸員を活用するとともに、民間企業等と大学連携センターを中心に最先端技術のまちづくりを目指す考えは
- ④人口減少や高齢化が著しい支所地域の地域振興は、市政運営の中でも重要課題と捉える。市長の政治姿勢バックボーン②は「地域振興」となっており、コンパクトシティを目指さないとする考えなどが示され期待されるが、地域振興施策の方向性は
- ⑤現状は、地域振興に資するプロジェクト的な事業を支所内で立ち上げる体制は取りにくいなどの課題はある。支所の権限や本庁との行政運営上の複雑さなどの改革に取り組む考えは

2. 松倉城跡の国史跡指定と高山市の文化財について

- ①文化財の国史跡とは。松倉城の国史跡指定に向けて平成31年から発掘調査を始め、令和元年からは専門家による調査指導委員会を立ち上げ発掘の指導がなされているが、その成果と専門家の意見は。松倉城のどこがすごいのか
- ②令和3年の郷土史「斐太紀」に「松倉城石垣問題」と題して地元研究者の論考が掲載され、石垣は金森氏によるものという県外の学者説に対して、江戸時代の歴史記録には三木氏が作ったとあり話題になっているが、調査指導委員会の調査の状況は。また、史跡は地元をはじめ広く市民に親しまれているが、調査指導委員会に地元住民を加えるなどいろいろな幅広い情報を得ながら市民の関心を高め、国史跡の指定

を目指しては

- ③国史跡指定への年度単位計画と目途は。文化庁は指定すると文化財を保存、保護することを重要視するが、一方では観光振興などによる地域の活性化への活用を推奨している。松倉城跡の観光での活用構想は
- ④市内にある文化財の件数の推移と管理状況は。戦国時代の山城は県、市指定とそれ以外を含めた件数と保存・活用の状況は
- ⑤市域が広く文化財の件数も多い状況でどう管理・保存していくのか。今後の保存・活用計画は行政だけでなく民間の諸団体と協働して保存・活用をしなければならない。高山地域には保存会があり伝統芸能など民俗文化財の保存を支援しているが、支所地域を含め、今後の保存活動への支援の取組は。また、日本遺産のような観光と文化財を連動させた取組についての今後の展望は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 障がい者の情報格差解消について

- ①障がい者の情報バリアフリー化にどう取り組んできたのか。さらに課題はないのか
- ②障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行された。市の責務として、今後どう推進を図るのか

2. 公共施設のトイレについて

- ①男性トイレのサンタリーボックス設置の現状は。また、市庁舎を含め、公共施設の男性トイレにサンタリーボックスを設置する考えは
- ②多目的トイレにあるユニバーサルベットなど、統一的な配置方法の基準を定められないか

3. 若者移住支援について

- ①若者へのUターン就職支援金を再検討する考えは
- ②奨学金返済支援事業について、どう拡充を考えているのか
- ③今、若者が求めている仕事は、いわゆるIT産業などのクリエイティブな職種である。こうした新しい産業や職種の創出をどう考えているのか

【中 箴 博 之 議員】

1. 田中市長の独自カラーについて

- ① 12年間の國島市政をどう評価し、今後どんな市政運営を展開するのか
- ② 新年度予算編成における優先順位は
- ③ 文化政策に対する思いと、飛騨高山文化芸術祭こだま〜れの方向性は

2. 幼児期の教育・保育について

- ① 少子化が進む中で、幼児期の教育・保育の受け皿について青写真はあるのか
- ② 教育・保育サービスの水準の維持向上をどう図るのか

3. 観光資源の磨き上げについて

- ① 観光に直接携わらない市民にも恩恵が及ぶ観光施策の考え方は
- ② 朝市の存続に対する支援の考えは
- ③ 地域にある自然公園の安全対策を進める考えは
- ④ 定番ではない地域の桜スポットに着目する考えは
- ⑤ 横丁・スポット公園・トイレ・ベンチなど、さり気ないおもてなしに注力すべきでは

【中 谷 省 悟 議員】

1. 荘川町六厩地区の産業廃棄物最終処分場計画について

- ①平成30年10月に事業者から「高山市の美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」に基づく大規模開発構想届が市に提出されているが、現時点における市の対応状況と今後の流れは
- ②庄川流域の富山県内の4つの市議会から計画に反対する意見書や水利用5団体から上流における産廃処分場計画は容認できないとの要望書が岐阜県に提出された。この動きを市はどのようにとらえるか
- ③荘川町が「白山ユネスコエコパーク」区域となっており、自然の魅力的景観を地域振興につなげようとしている。山を削っての大規模開発は自然環境を大きく破壊するような行為であるが、市はどのようにとらえているか
- ④六厩地区内では、降雨の影響を受けて山が割れ崩れた事例がある。その近くが産廃処分場の計画地となっているが、こういった場所での当計画について市はどう考えているか
- ⑤六厩地区の産廃処分場計画は10ヘクタール以上の面積に26年に及ぶ間246万トンの産業廃棄物を埋め立てる計画である。豪雨や地震などの想定外の大災害が懸念されることから産廃処分場計画は容認できない事業である。多くの地域、多くの住民が反対する当計画について市長はどう考えているか

2. 第八次総合計画後期実施計画重点事業について

- ①市民から要望の多い野球場、サッカー場の整備は高山市第八次総合計画に位置づけられているが、どのような内容で検討をしているのか
- ②新火葬場建設事業は検討委員会を設置し推進してきたが、建設地の決定に至っていない。そのような中で今回の市長選において、新火葬場建設計画は再検討の余地があるかとの新聞社からの質問に対し、市長は検討の余地があると回答されている。新火葬場建設事業のこれまでの経過を踏まえ、市長はどのようなことを再検討する考えであるのか

【西 田 稔 議員】

1. 災害時避難行動要支援者について

- ①避難行動要支援者台帳には約1,700名の登録があるが、誰がどういう手段で何処に避難させるかを定めておく個別避難計画策定における課題は
- ②避難行動要支援者台帳への記載を躊躇する人についてはどのように対処する考えなのか
- ③高山市避難所運営マニュアルにおいて要配慮者への配慮について記述があるが、学校の教室等の活用は考えられないか
- ④当事者からは、災害時に避難所で誰に相談すればいいのか分からなかったと聞いている。心身の障がいを持つ人には寄り添う対応が必要だが、市はどう対応するのか
- ⑤避難訓練においては障がい者の役は障がい者が行うなど、地震や風水害など災害の具体的な被害を想定した防災訓練を全員参加でやるべきと考えるがどうか

2. 部活動の地域移行について

- ①部活動の地域移行の目的には教師の働き方改革もあったが、現況はどうか
- ②令和4年6月6日、スポーツ庁は運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言を公表したが、提言を踏まえた市の対応は
- ③スポーツ庁と文化庁は、地域スポーツクラブや民間事業者と学校との間に調整役のコーディネーターを自治体に配置し、体制整備をすすめるとしている。市の対応は
- ④少子化により学校で部活動ができない地域が増えていく状況であり、地域の事情や競技種目の内容等に応じて合同部活動や民間の活動団体の活用など、様々な対応をとるべきと考えるが、市の見解は
- ⑤部活動の地域移行に際しては、指導者の資質・能力の向上策として、生徒やアスリートの人権・権利の尊重を重点とする専門研修などを取り入れていく改革も必要と考えるがどうか

【榎 隆 司 議員】

1. 地方創生について

- ①地域振興の推進には支所長の権限強化が必要と考えるが
- ②地域おこし協力隊や集落支援員を受け入れて、地域の活性化の推進を図る考えは
- ③地域コーディネーターを配置し、地域おこし協力隊や集落支援員の活動を集約し、ステークホルダー同士を繋ぐ取組をする必要があると考えるが
- ④関係人口を増やす取組として「めでたの会」を発足させたが、会員の増加ができていない要因をどう捉えているか。また、今後、会員ならではの特典等を付加して拡大を図っては
- ⑤若者の様々なアイデアが具現化し継続し自立していく流れを積極的に支援するべきではないか

2. 介護支援について

- ①在宅介護の見守り機器設置費用の補助が必要と考えるが
- ②介護職員等の人材不足を解消するため、公的な制度（経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ等）の活用や専門学校と連携する考えは
- ③介護支援ボランティア制度等の仕組みを設ける考えは

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 総合計画と選挙公約に関する市長の見解について

- ①総合計画条例では「市長は、総合計画を策定し、これに即して市政を運営しなければならない。」とされている。前市長の時に策定した総合計画であるが、現在の第八次総合計画を見直す考えは
- ②市長任期と総合計画の計画期間、また、選挙の時期と総合計画の策定期間にはずれが生じている。公約を実現するうえでは、総合計画の計画期間と市長任期の整合をとるべきものと考えているが、市長の見解は
- ③第八次総合計画は令和6年度までの計画期間となっており、今年度は後期の中間年となっている。次期計画の策定に向けた取組の考えは

2. 自治基本条例（まちづくり条例（仮称））に対する市長の見解について

- ①議会から条例制定のための準備委員会の設置について提言しているが、市長は自治基本条例についてどのような見解をお持ちか
- ②議会からの提言についてどのような対応を考えているのか

3. 多様性を尊重し合える社会の構築について

- ①市長はLGBTQ等、少数とされている方々の生活や人生の選択肢を尊重する方針を述べられたが、どのような考えで進めるのか
- ②多様性を尊重し合える社会を構築するためには市民意識の醸成が重要であるが、どのように取組を進めるのか

4. 市職員の働き方改革について

- ①市職員の健康保持の重要性についての認識と取組状況は
- ②メンタルヘルス対策の重要性についての認識と取組状況は
- ③ワーク・ライフ・バランスに関する取組の課題と対応策は
- ④職員の誰もが意欲・能力を発揮できる働き方を実現するための取組は

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- ①病気の予防には、早期発見、早期治療が基本。早期から市民や観光客などに幅広く検査を行うことが必要と考えるが市の考えは
- ②市内に十分な医療用の抗原検査キットを確保したうえで、子育て世帯に無料配布することはできないか
- ③新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊療養施設に空きがなく、多くの陽性者が自宅療養を余儀なくされていると聞く。県に対し宿泊療養施設の拡大について要請すべきと考えるが

2. 市長の所信表明について

- ①高校生までの医療費無料化をどのようなスケジュールで実行しようと考えているのか
- ②「学校給食の質の改善」には自校方式が有効と考える。大規模化は相反すると考えるが、学校給食センターのあり方についてどう考えているのか

3. 安倍元首相の国葬と市の対応について

- ①国葬について「憲法違反」との指摘があるが、市の考えは
- ②政府は弔意の強制はしないと説明しているが、市はどう対応を考えているのか

4. 市と宗教団体のかかわりについて

- ①世界平和統一家庭連合（旧統一協会）の関連団体が共催している「ピースロード」について、市は後援している。このいきさつと今後の対応はどうするのか
- ②政治と宗教とのかかわりについて市長はどう考えるか